



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 克典 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	412,598	△1.3	18,890	△0.0	20,138	△1.4	10,440	△15.8
2019年3月期	417,827	9.9	18,894	14.0	20,433	16.4	12,398	25.1

(注) 包括利益 2020年3月期 12,137百万円(△10.6%) 2019年3月期 13,572百万円(11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	421.13	420.98	8.2	8.5	4.6
2019年3月期	497.58	497.41	10.5	8.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 490百万円 2019年3月期 603百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	231,999	147,466	56.3	5,295.66
2019年3月期	242,056	138,647	51.0	4,964.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 130,659百万円 2019年3月期 123,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,615	△8,059	△3,315	90,078
2019年3月期	19,786	△4,552	△2,897	89,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	26.00	—	44.00	70.00	1,763	14.1	1.5
2020年3月期	—	35.00	—	75.00	110.00	2,754	26.1	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	30,002,137株	2019年3月期	30,002,137株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,329,264株	2019年3月期	5,138,771株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,791,992株	2019年3月期	24,917,051株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
<参考資料>	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,125億98百万円（前期比1.3%減）となりました。情報システム関連事業はパソコンなどハードウェアの需要増などにより売上高が増加しました。また Gondra 事業ではレンタル Gondra の需要増があり、カーディーラー事業では新車販売が好調でありましたが、石油製品価格の下落や建設資材の販売数量の減少などがあり、全体として売上高は減収となりました。

営業利益は188億90百万円（前期比0.0%減）と前期比横ばいとなりました。情報システム関連事業と Gondra 事業は好調でありましたが、風力発電事業は売電量が減少し、また ODA 商社事業は受注競争が激しくなったことにより、全体として営業利益は横ばいとなりました。

営業外損益におきましては、前期は為替差益が発生しましたが、当期は為替差損となったことなどにより経常利益は201億38百万円（前期比1.4%減）となりました。

また、特別利益は3億56百万円発生しましたが、特別損失において投資有価証券評価損や減損損失など21億5百万円が発生しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は183億89百万円（前期比9.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は104億40百万円（前期比15.8%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当期の業績への影響につきましては、緊急事態宣言を受けた外出の自粛要請などにより、ガソリンスタンド事業やカーディーラー事業、また高速道路のサービスエリア事業の3月単月の売上高や販売数量が前年同月比減少いたしました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は290億88百万円（前期比16.9%増）となり、営業利益は35億65百万円（前期比16.4%増）となりました。

当部門におきましては、Windows 7 のサポート終了に伴うパソコンの需要が増加したことや生徒1人に1台のコンピュータを実現する ICT 環境整備の拡大、またテレワークの広がりなど好調に推移いたしました。また S I 事業や自社のオリジナルパッケージソフトの販売も伸びたことにより、売上高と営業利益は増収増益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,625億96百万円（前期比4.2%減）となり、営業利益は141億47百万円（前期比3.0%減）となりました。

売上高につきましては、Gondra 事業は超高層マンション向けレンタル Gondra の需要増により売上高は増加しましたが、石油製品価格が下落したことや建設資材の販売数量が減少したことなどにより、売上高は減収となりました。営業利益につきましては、Gondra 事業は好調でしたが、風力発電事業は風車の故障などにより売電量が減少し、またエネルギー関連事業や子会社では ODA 商社事業、ベトナムのスパイス製造販売事業などが厳しい状況でありました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,209億14百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は34億85百万円（前期比0.6%増）となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業において新車販売台数が増えたことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、生コンクリート製造販売事業は販売数量が減少しましたが、全体として営業利益は横ばいとなりました。

(セグメント別の売上高)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2018/4～2019/3)	当連結会計年度 (2019/4～2020/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業	24,878	29,088	4,210	16.9
企業サプライ関連事業	273,978	262,596	△11,381	△4.2
生活・地域サービス関連事業	118,971	120,914	1,942	1.6
合 計	417,827	412,598	△5,228	△1.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,319億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ100億56百万円減少いたしました。

流動資産は1,775億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ133億87百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末が休日であったことにより受取手形及び売掛金と電子記録債権が減少したことによるものであります。

固定資産は544億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億30百万円増加いたしました。

負債合計は845億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ188億76百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末が休日であったことにより支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産合計は1,474億66百万円となり、前連結会計年度と比べ88億19百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、116億15百万円となり前連結会計年度に比べ81億70百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末が休日であったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△80億59百万円となりました。これは主に、 Gondola 事業のレンタル用 Gondola やケーブルテレビ事業の光伝送路などの設備投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△33億15百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済などによる支出であります。これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は900億78百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期(2021年3月期)の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や需要の落ち込みが断続的に続くものと予想しております。

当社グループの中では、個人消費に影響を受けるガソリンスタンド事業やカーディーラー事業、また高速道路のサービスエリア事業において影響が大きいと考えております。一方で企業間取引が主体の建設関連事業や Gondola 事業、また新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいケーブルテレビ事業や風力発電事業は業績への影響が少ないものと考えております。

海外の事業につきましては、シンガポールのアクリル加工販売事業や飼料原料の販売事業、またベトナムのスパイス販売事業は影響が大きいと考えられますが、シンガポールのガスケットの事業は影響は少ないと考えております。

新型コロナウイルス感染症による影響以外の事業環境につきましては、文部科学省が進める生徒1人1台の学習用パソコンと高速ネットワーク環境などを整備するGIGAスクール構想の推進やテレワークの拡大など情報関連事業は好調が続くと見られますが、北陸新幹線工生の生コン需要は2021年3月期でピークを越えることや、ケーブルテレビ事業は光ファイバーケーブルを各個人の家

屋に引き込むF T T H化の投資により償却負担が増えること、またエネルギー関連事業は原油価格の乱高下により業績への影響が考えられます。

以上により2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

（5）中長期の経営戦略と対処すべき課題

現在の課題として、国内を含むグローバルで時代の流れと共に成長していける新しい事業を加えながら事業のポートフォリオを変えてゆくことに取り組んでいます。

現在の事業ポートフォリオの多くは、人口が減少したりGDPが低迷したりしている日本国内に集中しており、当社の国内の既存事業の多くは日本の環境変化に大きな影響を受けます。このため、成長する地域や事業に投資し、グローバルでも成長することが重要な課題と考えています。

これからの投資する地域については、海外では環太平洋地域を中心に、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米で、また日本では東京のような人口が集中する大都市部、また本社のある福井県など地縁のある北陸地区を主に考えています。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を投資利回りも考慮しながら決定します。

キーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③東京など大都市部でのサービス業、④勝ち組コア事業の補強、⑤地元北陸地区での事業、⑥I T関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業などを対象とし投資を行ってゆきます。

ただし一番重要なことは、投資を実行した後に事業をきちんと運営し成長させることです。そのために、現状に満足せず伸びてゆこうとする資質や、リーダーシップ、語学力などを備えたグローバルで活躍する人材と組織を育成し増やします。また、外部から優れた人もスカウトします。

現在のグローバルでの投資は、2014年3月期にシンガポールでプラスチック製品の販売・加工会社を買収し、2018年3月期はベトナムでスパイス加工販売会社とシンガポールでガasketの加工販売会社を買収しました。また、2020年3月期にはシンガポールで飼料原料の販売会社を買収しました。現在、海外でのE Vは50億円程度となり全体のE V（650億円程度）の8%程度となりました。今後も海外の比率が増えていくよう力を入れてゆきます。

三谷商事単体では、建設関連（セメントや生コンクリートなど）やエネルギー関連（石油製品やL P Gなど）のような商品の差別化が難しい事業（非差別化事業）は、シェアとコストを重視し勝ち組を目指してゆきます。情報システム関連などの差別化が図れる事業では、パッケージソフトやインターネット関連事業など利益率や成長率が高い事業を伸ばしていきます。三谷商事単体以外のグループ会社の事業でも、特色や特徴があり時代の流れに合った事業を伸ばしてゆきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,945	90,128
受取手形及び売掛金	68,590	63,663
電子記録債権	11,175	5,904
リース投資資産	2,512	2,412
商品及び製品	6,059	5,162
仕掛品	1,786	1,776
原材料及び貯蔵品	1,727	1,716
その他	9,210	6,923
貸倒引当金	△68	△138
流動資産合計	190,938	177,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,598	33,473
減価償却累計額	△22,172	△22,770
建物及び構築物（純額）	10,425	10,703
機械装置及び運搬具	24,886	25,807
減価償却累計額	△14,241	△15,794
機械装置及び運搬具（純額）	10,644	10,013
工具、器具及び備品	10,044	10,915
減価償却累計額	△7,872	△8,316
工具、器具及び備品（純額）	2,172	2,598
リース資産	3	8
減価償却累計額	△3	△4
リース資産（純額）	—	4
土地	11,173	11,331
建設仮勘定	262	670
有形固定資産合計	34,680	35,320
無形固定資産		
のれん	1,439	1,045
その他	1,389	1,344
無形固定資産合計	2,828	2,389
投資その他の資産		
投資有価証券	8,352	11,273
長期貸付金	122	122
退職給付に係る資産	601	487
繰延税金資産	1,105	1,455
出資金	298	299
その他	3,149	3,136
貸倒引当金	△21	△36
投資その他の資産合計	13,608	16,737
固定資産合計	51,117	54,447
資産合計	242,056	231,999

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,630	51,664
短期借入金	4,635	4,468
未払法人税等	2,976	3,732
賞与引当金	2,129	2,045
工事損失引当金	491	346
投資損失引当金	79	76
その他	14,124	13,606
流動負債合計	95,068	75,940
固定負債		
長期借入金	4,942	5,040
繰延税金負債	30	83
役員退職慰労引当金	962	1,018
退職給付に係る負債	1,357	1,359
その他	1,048	1,091
固定負債合計	8,340	8,592
負債合計	103,408	84,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,572	3,576
利益剰余金	122,134	130,458
自己株式	△7,753	△8,801
株主資本合計	122,962	130,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	483
為替換算調整勘定	9	10
退職給付に係る調整累計額	△185	△76
その他の包括利益累計額合計	467	417
新株予約権	17	17
非支配株主持分	15,199	16,789
純資産合計	138,647	147,466
負債純資産合計	242,056	231,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	417,827	412,598
売上原価	373,511	367,847
売上総利益	44,316	44,751
販売費及び一般管理費	25,422	25,860
営業利益	18,894	18,890
営業外収益		
固定資産賃貸料	359	386
持分法による投資利益	603	490
為替差益	266	—
その他	1,060	1,283
営業外収益合計	2,290	2,160
営業外費用		
支払利息	114	98
売上割引	120	105
貸与資産減価償却費	119	102
為替差損	—	168
その他	397	437
営業外費用合計	751	912
経常利益	20,433	20,138
特別利益		
補助金収入	337	73
固定資産売却益	24	64
投資有価証券売却益	2	210
その他	63	8
特別利益合計	428	356
特別損失		
減損損失	17	305
投資有価証券評価損	2	1,359
その他	606	440
特別損失合計	626	2,105
税金等調整前当期純利益	20,235	18,389
法人税、住民税及び事業税	5,862	6,501
法人税等調整額	150	△300
法人税等合計	6,013	6,200
当期純利益	14,222	12,188
非支配株主に帰属する当期純利益	1,824	1,748
親会社株主に帰属する当期純利益	12,398	10,440

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,222	12,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	△157
為替換算調整勘定	△69	0
退職給付に係る調整額	△370	107
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△650	△51
包括利益	13,572	12,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,761	10,390
非支配株主に係る包括利益	1,810	1,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	4,915	111,154	△8,528	112,550
当期変動額					
自己株式の消却		△1,515		1,515	—
剰余金の配当			△1,415		△1,415
親会社株主に帰属する当期純利益			12,398		12,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		172			172
自己株式の取得				△737	△737
連結範囲の変動			△2		△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,343	10,980	775	10,412
当期末残高	5,008	3,572	122,134	△7,753	122,962

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	841	79	183	1,103
当期変動額				
自己株式の消却				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△69	△369	△636
当期変動額合計	△197	△69	△369	△636
当期末残高	643	9	△185	467

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	13,809	127,481
当期変動額			
自己株式の消却			－
剰余金の配当			△1,415
親会社株主に帰属する当期純利益			12,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			172
自己株式の取得			△737
連結範囲の変動			△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,389	753
当期変動額合計	－	1,389	11,165
当期末残高	17	15,199	138,647

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,572	122,134	△7,753	122,962
当期変動額					
自己株式の消却					－
剰余金の配当			△1,987		△1,987
親会社株主に帰属する当期純利益			10,440		10,440
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
自己株式の取得				△1,045	△1,045
連結範囲の変動		3	△129		△125
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	3	8,324	△1,048	7,279
当期末残高	5,008	3,576	130,458	△8,801	130,241

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	643	9	△185	467
当期変動額				
自己株式の消却				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属す る当期純利益				
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△160	0	109	△50
当期変動額合計	△160	0	109	△50
当期末残高	483	10	△76	417

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	15,199	138,647
当期変動額			
自己株式の消却			—
剰余金の配当			△1,987
親会社株主に帰属す る当期純利益			10,440
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動			—
自己株式の取得			△1,045
連結範囲の変動			△125
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	1,590	1,539
当期変動額合計	—	1,590	8,819
当期末残高	17	16,789	147,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,235	18,389
減価償却費	3,829	4,194
のれん償却額	613	825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	180	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	58	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△22
受取利息及び受取配当金	△190	△330
支払利息	114	98
持分法による投資損益(△は益)	△603	△490
投資有価証券評価損益(△は益)	2	1,359
減損損失	17	305
売上債権の増減額(△は増加)	△2,609	10,191
リース投資資産の増減額(△は増加)	△231	100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,784	897
仕入債務の増減額(△は減少)	3,918	△18,811
差入保証金の増減額(△は増加)	903	910
前受金の増減額(△は減少)	2,637	△822
その他	△450	307
小計	25,608	17,158
利息及び配当金の受取額	265	428
利息の支払額	△114	△98
法人税等の支払額	△5,973	△5,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,786	11,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,436	△4,854
有形固定資産の売却による収入	16	102
投資有価証券の取得による支出	△23	△2,166
投資有価証券の売却による収入	8	219
事業譲受による支出	—	△700
貸付けによる支出	△366	△193
貸付金の回収による収入	32	113
その他	△783	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,552	△8,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△56	489
長期借入れによる収入	1,663	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,027	△2,353
自己株式の取得による支出	△737	△1,045
配当金の支払額	△1,415	△1,987
非支配株主への配当金の支払額	△167	△165
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△81	—
その他	△74	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△3,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,548	152
現金及び現金同等物の期首残高	77,355	89,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	5
現金及び現金同等物の期末残高	89,921	90,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性により、情報システム関連事業、企業サプライ関連事業、生活・地域サービス関連事業の3つのセグメントで構成されております。

情報システム関連事業におきましては、情報システム事業として情報機器の販売、ソフトウェアの開発、機器・設備等の保守サービスを行っております。

企業サプライ関連事業におきましては、企業間の取引を主としており、建設資材、石油製品・LPガスの販売、ゴンドラの製造・販売・レンタル、風力発電事業、プラスチック製品の販売・加工、スパイスの加工・販売、リース事業等を行っております。

生活・地域サービス関連事業におきましては、最終消費者への販売やサービスを主としており、ケーブルテレビやインターネットなどの情報通信サービス事業、介護事業、カーディーラー事業、生コンクリートの製造・販売、ガソリンスタンドの運営、LPガス・住宅設備機器の販売、サービスエリアの運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,878	273,978	118,971	417,827	—	417,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	89,857	12,812	104,395	△104,395	—
計	26,604	363,835	131,783	522,223	△104,395	417,827
セグメント利益	3,064	14,581	3,465	21,111	△2,216	18,894
セグメント資産	12,265	113,837	54,627	180,730	61,325	242,056
その他の項目						
減価償却費	96	1,792	1,757	3,646	135	3,782
のれんの償却額	112	399	101	613	—	613
持分法適用会社への 投資額	—	4,531	—	4,531	—	4,531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	1,726	2,127	3,918	570	4,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,216百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,088	262,596	120,914	412,598	—	412,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,673	87,527	13,097	103,298	△103,298	—
計	31,762	350,123	134,011	515,897	△103,298	412,598
セグメント利益	3,565	14,147	3,485	21,199	△2,308	18,890
セグメント資産	12,000	108,620	55,239	175,860	56,138	231,999
その他の項目						
減価償却費	170	1,949	1,810	3,929	264	4,194
のれんの償却額	—	551	274	825	—	825
持分法適用会社への 投資額	—	4,918	—	4,918	—	4,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	246	2,003	3,382	5,632	20	5,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,308百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	4,964.34円	5,295.66円
1株当たり当期純利益金額	497.58円	421.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	497.41円	420.98円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,398百万円	10,440百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	12,398百万円	10,440百万円
普通株式の期中平均株式数	24,917,051株	24,791,992株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加株数	8,598株	8,598株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	138,647百万円	147,466百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,216百万円	16,807百万円
(うち新株予約権)	(17百万円)	(17百万円)
(うち非支配主株主持分)	(15,199百万円)	(16,789百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	123,430百万円	130,659百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,863,366株	24,672,873株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動

1. 新任取締役候補

取締役 山崎貞人(現 当社執行役員情報システム事業部長兼情報企画部長)

取締役 谷山順道(現 当社執行役員企画管理本部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 山本克典

取締役顧問 山本良孝

3. 異動予定日

2020年6月26日

監査役の変動

1. 新任監査役候補

監査役 山本克典(現 当社常務取締役財務担当)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 西川宏孝

社外監査役 宇野正康

3. 異動予定日

2020年6月26日

〈参考資料〉

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減
	(2019年 3月31日)		(2020年 3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	190,938	78.9	177,551	76.5	△13,387
現金及び預金	89,945		90,128		183
受取手形及び売掛金	79,766		69,568		△10,197
リース投資資産	2,512		2,412		△100
たな卸資産	9,572		8,656		△916
その他	9,210		6,923		△2,286
貸倒引当金	△68		△138		△69
固定資産	51,117	21.1	54,447	23.5	3,330
有形固定資産	34,680	14.3	35,320	15.2	640
建物及び構築物	10,425		10,703		277
機械装置及び運搬具	10,644		10,013		△631
工具、器具及び備品	2,172		2,598		425
土地	11,173		11,331		157
その他	262		674		411
無形固定資産	2,828	1.2	2,389	1.0	△439
のれん	1,439		1,045		△393
その他	1,389		1,344		△45
投資その他の資産	13,608	5.6	16,737	7.2	3,129
投資有価証券	8,352		11,273		2,921
繰延税金資産	1,105		1,455		349
その他	4,172		4,044		△127
貸倒引当金	△21		△36		△14
資産合計	242,056	100.0	231,999	100.0	△10,056

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減
	(2019年 3月31日)		(2020年 3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	95,068	39.3	75,940	32.7	△19,128
支払手形及び買掛金	70,630		51,664		△18,966
短期借入金	4,635		4,468		△167
未払法人税等	2,976		3,732		756
賞与引当金	2,129		2,045		△84
その他	14,696		14,030		△666
固定負債	8,340	3.4	8,592	3.7	252
長期借入金	4,942		5,040		97
退職給付に係る負債	1,357		1,359		1
役員退職慰労引当金	962		1,018		56
その他	1,078		1,175		96
負債合計	103,408	42.7	84,532	36.4	△18,876
(純資産の部)					
株主資本	122,962	50.8	130,241	56.1	7,279
資本金	5,008	2.1	5,008	2.2	-
資本剰余金	3,572	1.5	3,576	1.5	3
利益剰余金	122,134	50.5	130,458	56.2	8,324
自己株式	△7,753	-	△8,801	-	△1,048
その他の包括利益累計額合計	467	0.2	417	0.2	△50
その他有価証券評価差額金	643	0.3	483	0.2	△160
為替換算調整勘定	9	0.0	10	0.0	0
退職給付に係る調整額累計	△185	-	△76	-	109
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	15,199	6.3	16,789	7.2	1,590
純資産合計	138,647	57.3	147,466	63.6	8,819
負債・純資産合計	242,056	100.0	231,999	100.0	△10,056

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日		当連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		比較 増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
売上高	417,827	100.0	412,598	100.0	△5,228	98.7
売上原価	373,511	89.4	367,847	89.2	△5,663	98.5
売上総利益	44,316	10.6	44,751	10.8	434	101.0
販売費及び一般管理費	25,422	6.1	25,860	6.3	438	101.7
営業利益	18,894	4.5	18,890	4.6	△3	100.0
営業外収益	2,290	0.5	2,160	0.5	△130	94.3
受取利息及び配当金	190		330		140	173.7
為替差益	266		-		△266	-
その他	1,833		1,829		△4	99.8
営業外費用	751	0.2	912	0.2	161	121.5
支払利息	114		98		△16	85.9
為替差損	-		168		168	-
その他	637		645		8	101.4
経常利益	20,433	4.9	20,138	4.9	△295	98.6
特別利益	428	0.1	356	0.1	△71	83.2
その他	428		356		△71	83.2
特別損失	626	0.1	2,105	0.5	1,479	336.3
その他	626		2,105		1,479	336.3
税金等調整前当期純利益	20,235	4.8	18,389	4.5	△1,846	90.9
法人税、住民税及び事業税	5,862	1.4	6,501	1.6	638	110.9
法人税等調整額	150	0.0	△300	-	△450	-
当期純利益	14,222	3.4	12,188	3.0	△2,033	85.7
非支配株主に帰属する当期純利益	1,824	0.4	1,748	0.4	△76	95.8
親会社株主に帰属する当期純利益	12,398	3.0	10,440	2.5	△1,957	84.2